

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成29年度第5回事業普及委員会議事録

- I. 日時 平成30年2月26日(火) 18:00~20:00  
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局、  
II. 出席者 今泉委員長、波多野委員、西浦委員、山本委員、木村委員  
戸高顧問  
双葉坂元社長(事務局 井端事務局長、中村職員)

III. 検討内容

今回は、2017年度機関誌 No.4(3月号)の原稿確認と2018年度機関誌 No.1(6月号)の企画について検討した。

1. 2017年度機関誌 No.4(3月号)の原稿内容及び編集確認について

- ① 機関誌 No.4(3月号)については、仮刷り原稿による確認と、仮刷りに入っていない原稿について以下の様に報告と確認を行った。
- (1) 特集における JPCERT コーディネーションセンターの原稿については、入稿している草稿を確認するとともに、筆者に依頼している説明図等を挿入し、より分かりやすい誌面とすることにした。入稿が遅れている1件(4ページ)については、原稿が到着次第、委員にメール等による確認を依頼し校正を行うことにした。
  - (2) セキュリティ研究講習会運営委員長からの原稿について、「私情協」の表現は「本協会」に統一するとともに、図は分かりやすいように大きくすることを確認した。
  - (2) 事業活動報告(平成29年度教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議開催報告)については、事務局にて機関誌用にまとめることを確認した。
  - (3) 「大学の組織的な取り組みの工夫」における参考文献の表記については、「文部科学省」を「中央教育審議会」に改めることにした。
  - (4) 投稿原稿(東京工科大学)については、仮刷り及び校正原稿を確認した上で、不要な写真や重複する文章の調整、肩書や参考文献等について筆者に確認して再校正することにした。

2. 2018年度機関誌 No.1(6月号)の企画について

- ① 「特集」は、ビッグデータや AI をベースとするスマート社会に不可欠な人材として、データを処理・分析し、それを応用して新たな価値を創造する「データサイエンス教育」をとりあげることにした。特集の構成は、以下の通り8項目を予定し、執筆依頼を交渉する中で調整することにした。
- ※ 「大学のデータサイエンス教育強化の対応」(1頁)として、文部科学省の見解を紹介いただく。
  - ※ 「データサイエンス教育のニューズ」(2頁)として、何故データサイエンス教育が重要となるのか、多くの関係者に理解いただけるよう本協会統計教育サイバー・キャンパス・コンソーシアム委員会の渡辺委員に解説いただく。
  - ※ 「価値創造を目指すデータサイエンス学部教育の開発と産官学との連携」(5頁)として、滋賀大学が2年前に設立したデータサイエンス学部の教育プログラム、とりわけデータの処理・分析を応用して新たな価値を生み出していく取り組みについて、産業界とのデータ活用の実践教育の連携などを紹介いただく。
  - ※ 平成30年度に新設する「横浜国立大学データサイエンス学部」(3頁)として、三つの方針及びカリキュラムなどの教育プログラムを紹介いただく。  
「産学連携によるデータサイエンス教育プログラム」(1頁)として、上智大学の基礎科目・応用科目からなる経営の視点に立ったデータ活用法を体系的に学ぶプログラムを紹介いただく。
  - ※ 経営学部の産学協同による「データサイエンティスト養成講座」(1頁)として、立教大学が30年度から始める取り組みを紹介いただく。
  - ※ 「文化情報学部のデータサイエンス教育」(1頁)として、同志社大学の取り組みを紹介いただく。
  - ※ 「高度データ人材育成支援プログラムへの取り組み」(2頁)として、早稲田大学が大学院生、社会人を対象とした取り組みを紹介いただく。
- ② 「巻頭言」は駒澤大学に依頼すること、「政府関係機関事業紹介」は、国立情報学研究所に内容の更新を依頼することにした。また、「私情協の概要」を年度初めに更新して紹介するとともに、「事業活動報告」では栄養分野、産学連携事業、および FD のための情報技術研究講習会を掲載することにした。
- ③ 「賛助会員だより」は、2社掲載予定であることを確認した。

3. その他(次回の日程について)

今回は、平成30年度(No.1)の原稿の確認を中心に検討することとした。また、開催日は、当初4月13日(金)18時としたが、各委員の調整を経て4月14日(土)13時30分に変更した。